慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	赤木完爾著『ヴェトナム戦争の起源：アイゼンハワー政権と第一次インドシナ戦争』
Sub Title	Kanji, Akagi "The origins of the Vietnam War : Eisenhower administration and the First Indochina War"
Author	松岡, 完(Matsuoka, Hiroshi)
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	1992
Jtitle	法學研究：法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.65, No.3 (1992. 3) ,p.124- 128
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	紹介と批評
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19920328-0124

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

紹介と批評

赤木　完爾　著
『ヴェトナム戦争の起源
――アイゼンハワー政権と第一次インドシナ戦争――』

一九九一年一二月八日は、いうまでもなく太平洋戦争開戦から五〇周年にあたる。もちろん、明治以来、朝鮮半島や満州などの資源や市場を渇望し、軍国主義への道を走り続けた結果、ついに対米衝突にいたった日本の対外侵略自体は批判を受けるべきものである。しかし同時に、日露戦争での勝利が、欧米列強の支配に苦しむアジア諸民族の自立欲求を覚醒させたように、日本の南進が結果的に、イギリス・オランダ・フランスといった東南アジア諸植民地宗主国に大きな打撃を与え、各地の民族主義勢力を鼓舞したことも否定できないだろう。

インドシナ半島でも、日本軍のいわゆる仏印進駐と、それに続く降伏が、フランス植民地支配の中断と、一種の政治的・軍事的真空状態をもたらし、ホー・チ・ミンを指導者と仰ぐヴェトナム独立同盟（ヴェトミン）の独立運動を高揚させた。ところが、フランスが世界的大国としての誇りに拘泥し、北アフリカ植民地などへの波及を恐れて、インドシナ植民地の再支配を試みたことから、一九四六年、第一次インドシナ戦争が勃発する。それは一九五四年、最後の勝利を求めるヴェトミン軍の包囲を受け、危地に陥ったフランス軍を救出するため、アメリカが原爆の使用を含む軍事介入を真剣に考慮する事態にまでたちいたるのである。

本書は、ヴェトナム北西部の要地、ディエン・ビエン・フーの攻防をめぐる危機に際して、アメリカのアイゼンハワー政権がどのような対応を示したかを詳細に検証し、とりわけ、インドシナ軍事介入の是非をめぐる政権内の激しい対立が、「統一行動」と称せられた一つの政策に結実し、さらにそれが挫折する過程を明らかにしようとするものである。また、ヴェトナムの南北分割による紛争状態の凍結のうえに、一時的な和平を実現、国際的な緊張緩和の里程標となった一九五四年のジュネーヴ会議以降、アメリカが着実に北緯一七度線以南の「自由ヴェトナム」に、単独コミットメントを深めてゆく過程を精緻に分析したものである。その内容は、

第一章　新政権の課題と態勢
第二章　安全保障政策の再検討
第三章　トルーマン政権の遺産
第四章　ナヴァール計画

第五章　ディエン・ビエン・フー
第六章　危機の四月
終　章　単独政治関与のはじまり――一九五四年秋

となっている。

一九六四年のトンキン湾事件、翌年の本格的北爆の開始と地上戦闘部隊の導入以降、急速に拡大し、最大時で約五五万のアメリカ軍を呑み込むことになるヴェトナム戦争は、いまだ軍事的敗北を認めぬ者もいるとはいえ、アメリカにとって最も長い、しかも苦渋に満ちた戦いであった。第二次大戦後、その圧倒的な軍事力・経済力を背景に、世界秩序の護持者として君臨し、冷戦を戦い抜いてきたアメリカの威信と覇権に、回復不能な打撃を与えたのもヴェトナム戦争であった。

イラクのクウェート侵攻に端を発する湾岸戦争への派兵にあたって、大統領を筆頭に、ブッシュ政権が声を枯らして「ヴェトナムの再現」の可能性を否定しなければならなかったほど、アメリカ国民の後遺症は深刻であった。一時的に戦勝気分で沸きたったとはいえ、はたしてアメリカが完全に、過去二〇年近くも苦しんできた「ヴェトナム症候群」からの脱却を果たせたかどうかについては、疑問が残るといわざるをえない。アメリカだけでなく、戦中・戦後をつうじて辛酸をなめ続けているインドシナ半島にとっても、世界にとっても、ヴェトナム戦争はけっして処理ずみの問題ではない。

ところが、著者も認めているように、研究史上、第一次インドシナ戦争の検証は、一九六〇年代、ケネディ・ジョンソン両政権が深化させた軍事介入の「序章」的な取り扱いにとどまることが少なくなかった。しかし、一九五四年のディエン・ビエン・フー危機では、アメリカはほぼ一〇年後の介入拡大決定のいわば予行演習を経験し、しかも、かろうじて海・空軍の投入を踏みとどまっている。一方、分割された南部ヴェトナムを、アジアでの反共封じ込めの最前線の要衝に仕立てあげ、さらにこれを東南アジア条約機構（SEATO）によって支援する体制をつくりあげたことが、結果としてフランスの戦争をアメリカ自身の戦争に転化させ、アメリカをヴェトナムの「泥沼」に導いたのである。

こうした点からすれば、むしろ一九五四年こそが、ヴェトナム戦争史最大の分水嶺なのであり、介入の規模は別としても、これ以降、一九七五年のアメリカ軍完全撤退にいたる道程は、じつに壮大なエピローグであったといっても過言ではない。そう確信したからこそ著者は、あえて分析の時期を一九五四年に絞りながら、『ヴェトナム戦争の起源』のタイトルを選んだのだろう。

本書の特徴は、まず第一に、アメリカの安全保障政策の策定過程を明らかにすることで、そのインドシナへの関与を、冷戦、とくにその軍事的側面に力点を置いて考察していることである。朝鮮戦争を契機に、アメリカは、共産中国との対決路線を軸として、それまでヨーロッパを主戦場としていた冷戦を世界的規

模での対外コミットメントに翻案した。とりわけ第三世界を舞台に、政治・経済・心理戦争として冷戦に取り組むと同時に、国際秩序維持の手段として軍事力の積極的活用に傾斜していったのである。こうしたアメリカの戦略が機能するか否かの試金石が、とりもなおさずディエン・ビエン・フーであった。

第二に、本書は核時代における同盟外交の効用と限界を明らかにしており、今日の米欧関係や日米関係を考察する手がかりを与えている。一九五四年、アメリカはより安価な、そして安全な軍事介入を求めて、イギリスやフランス、フィリピン、タイ、オーストラリア、ニュージーランドといった同盟国の力を最大限に利用しようとし、結果的にそれを果たせなかった。それゆえにアメリカは、望むと望まざるとにかかわりなく、単独でヴェトナムに、ひいては東南アジア全域にのめり込み、最終的には「ニクソン・ドクトリン」に示される、自身のアジア太平洋戦略の破綻をも招くことになる。また、史上例を見ないほどの軍事力・経済力を擁しながら、あえて同盟国の助力を仰いだアイゼンハワー政権の選択に、昨今強調される同盟国責任分担論の「起源」を見ることもできるだろう。

第三に、外交戦略と軍事戦略の両面から、従来ややもすれば看過されてきた「政策と戦略が重なりあう部分」（著者）に、光を照射していることである。本書は、「大量報復」という名の核の洞喝にもっぱら依存した、危険きわまりない戦略として批判を受けた「ニュー・ルック」戦略が、じつはアメリカの力の限界を冷静にわきまえ、なおかつ国際主義の立場を貫徹しようとした性質のものであったことを解明している。たとえば、ダレス国務長官が叫ぶ東欧諸国民のソ連支配からの「解放」も、ソ連や中国の膨張に対する「巻き返し」も、選挙スローガンとしてはともかく、現実の政策目標としては、政権発足後まもなく放棄されていたのである。また、戦場での実際の使用を前提とした、小型戦術核兵器の蓄積も、アメリカ経済に負担を与えない形での軍事力増強、より安上がりな封じ込め路線を採用した結果の選択であった。

第四に、膨大な二次史料はいうまでもなく、アメリカ国務・国防省や陸・海軍省などの公刊一次史料、国立公文書館やアイゼンハワー大統領図書館、陸・海軍図書館ならびに戦史センターなどにおける、未公刊一次史料の精密な調査を踏まえた、第一級の実証研究となっていることである。とりわけ、そうした史料への接触の機会が限られている日本のアメリカ外交・ヴェトナム戦史研究者にとっては、貴重な教示をもたらす史料として、本書の価値は小さくない。

こうした本書の分析は、次のような事実を浮き彫りにしている。すなわち、東欧や中国、朝鮮といったいくつかの局面で勝利を得られたなかったとはいえ、なおアメリカの対外的威信・経済的繁栄・軍事的能力などに多くの者が疑念すら抱かなかった時代に、明敏にその力の限界を認識したうえで国家のゆくすえを定めようと尽力した政治家が、かつてゴルフに明け暮れる

凡庸な大統領といわれたアイゼンハワーであった。その彼が、自己抑制された外交・軍事戦略を採用したことが、かえって柔弱な印象を与える結果になり、ケネディ・ニクソン両候補がいかに強力な「冷戦の戦士」たりうるかを競いあった一九六〇年の大統領選挙を、そして行動主義と活力に彩られた一九六〇年代を招来するのである。しかも、ほかならぬアイゼンハワーですら、アメリカこそ全能なりとする精神、ないし神話から、完全には自由でなかったことが、彼のインドシナ政策にも如実に示されていた。

たとえば本書では、アイゼンハワーが、けっして軍事介入の歯止めとしてではなく、より好ましい介入の条件を整備する便法として、同盟諸国軍との統一行動によるアメリカ軍の投入を決断したことが指摘されている。この点、いわゆるアイゼンハワー再評価論に顕著な見方、すなわち、インドシナ危機にあたっては、大統領がダレス、ラドフォード統合参謀本部議長、ニクソン副大統領ら政権内の積極介入論者の抵抗をものともせず、断固不介入を堅持したとする議論が、必ずしも正鵠を射たものではないことが明らかとなるだろう。

同様に、ディエン・ビエン・フーという舞台では介入にいたらなかったとはいえ、反共主義者ゴ・ジン・ジェムの擁立に始まる南ヴェトナム単独コミットメントの深化も、アイゼンハワーが他の政策決定者たちと共有していた信念、すなわち、アメリカは第三世界の挑戦に容易に、しかも賢明に対処できるし、低廉なコストで紛争地域の秩序維持を達成できるという安易な自己過信の反映であったといえるだろう。さまざまな集団ないし二国間安全保障体制の構築によって、ダレスが「条約狂」の異名をとり、しかもその条約網が次々と機能不全に陥ったのも、アイゼンハワー政権下で中央情報局（ＣＩＡ）が急速に成長し、イランやグアテマラでの反米的政府転覆をはじめ、全世界的な隠密戦争を展開してゆくのも、まさにその象徴である。

著者の主張に従えば、冷戦期アメリカ外交を担い、ヴェトナム介入を拡大し続けた四人の大統領は、いずれも世界的な対外コミットメントの信奉者として描くことができる。唯一、均衡財政確立の伝統に立つ共和党の大統領アイゼンハワーと、三人の民主党の大統領（トルーマン・ケネディ・ジョンソン）を弁別する点があるとすれば、過剰な対外介入政策がアメリカの経済力に、ひいては国防力そのものに及ぼす悪影響をどれほど真剣に懸念していたかということにすぎない。しかし、本書がいうように、アイゼンハワーですら、アメリカの力への過信の虜因であったのだとすれば、残されるのは各政権の政策提示のスタイルの違いでしかなくなる。

ヴェトナム介入の歴史に見受けられる一貫性も、その典型的な表われだといえるだろう。四代の政権のいずれもが、ヴェトナムの民族主義勢力の力を過小評価し、彼らを中ソの傀儡であると見誤まり、アメリカがほんのわずか支援と助言を与えれば情勢は一変できると確信していた。それは、アメリカがヴェト

ナムで手痛い敗北を喫したのちも、程度の差こそあれ、受け継がれているといってよい。アイゼンハワー自身、後継者ケネディに対して、ヴェトナムの隣国ラオスの右派勢力を救うため軍事介入に踏み切ることを強く主張し、ジョンソンのヴェトナム戦争遂行を支持し続け、その挫折を目のあたりにしながら、一九六九年に没することになる。地下で、アイゼンハワーが、アメリカの世界戦略の破綻につながったヴェトナム介入の種をまいた自己の政策をどう顧みたか、興味深いものがある。

本書は、ディエン・ビエン・フー介入をめぐる、アメリカの軍事政策の分析を中心課題とするものであり、より長期的なヴェトナム戦争史やアメリカ外交論、ヴェトナム研究の著作とあわせて読むことがいっそう有益であろう。最近の実証的研究の中で、本書と同様、ディエン・ビエン・フー危機へのアメリカ政府の対応を扱った先駆的研究が、宮里政玄著『アメリカの対外政策決定過程』（三一書房、一九八一年）である。谷川榮彦編著『ベトナム戦争の起源』（勁草書房、一九八四年）も、戦争起源論から説きおこし、とくにヴェトナム分断からケネディの「特殊戦争」にいたる過程に焦点をあてている。アメリカの同盟国、とりわけ軍事介入阻止に大きな役割を果たしたイギリスの動向は、矢野暢著『冷戦と東南アジア』（中央公論社、一九八六年）に詳しい。ヴェトナム民族主義の立場から、フランスやアメリカに抵抗する中でヴェトミンがどのように成長したかを明らかにするのが、小沼新著『ベトナム民族解放運動史』（法律文化社、一九八八年）である。また、ジュネーヴ休戦交渉や、SEATO設立の経緯などについては、拙著『ダレス外交とインドシナ』（同文舘、一九八八年）がある。本書は、こうした一九八〇年代に進捗した実証研究の蓄積を踏まえ、さらにそれを発展させた最新の成果として、測りしれない価値を持つといってよい。アメリカ外交史やヴェトナム戦争史にとどまらず、現代国際政治研究においても、大きな貢献をなすものである。

（慶應通信、一九九一年）

松岡　完